

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月11日
 上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

会社名 和興エンジニアリング株式会社

コード番号 1756

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務企画部長 氏名 竹内 俊三 TEL(03)3798-4412

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

親会社等の名称 株式会社協和エクシオ(コード番号:1951) 親会社等における当社の議決権所有比率 59.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,722	14.1	956	69.2	976	57.0
17年3月期	28,667	2.0	565	38.2	622	43.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	564	41.5	33.93	-	6.8	5.9	3.0
17年3月期	398	-	23.51	-	5.1	3.8	2.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 15,901,308株 17年3月期 15,906,176株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,339	8,521	52.1	534.39
17年3月期	16,539	8,022	48.5	502.89

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 15,898,566株 17年3月期 15,902,675株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,310	392	1,909	581
17年3月期	1,109	307	596	787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	15,600	500	220
通期	35,000	1,200	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円88銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社（株式会社協和エクシオ）及び子会社9社で構成され、電気通信設備の建設工事を主な内容としております。

〔通信建設事業〕

当社グループは、主として日本電信電話(株)グループ及びその他の得意先からの受注工事を対象として行っております。

これらの工事の一部について子会社の新栄和通信建設(株)、山光電話工業(株)、北関東メック(株)、(株)共立建工、東和通建(株)、(株)マルチメディア・エンジニアリング、(株)テクノス、(株)ネットワーク・エンジニアリング、豊和建设(株)が行っております。

なお、当社の事業部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 所外系（ケーブル設備）工事

ケーブル設備、宅内設備並びにこれらに付帯する設備等の設計・施工、マンホール・管路・とう道設備、道路舗装並びにこれらに付帯する設備等の測量・設計・施工を行っております。

(2) 所内系（ネットワーク設備）工事

交換・伝送無線設備、給配電設備並びにこれらに付帯する設備等の設計・施工を行っております。

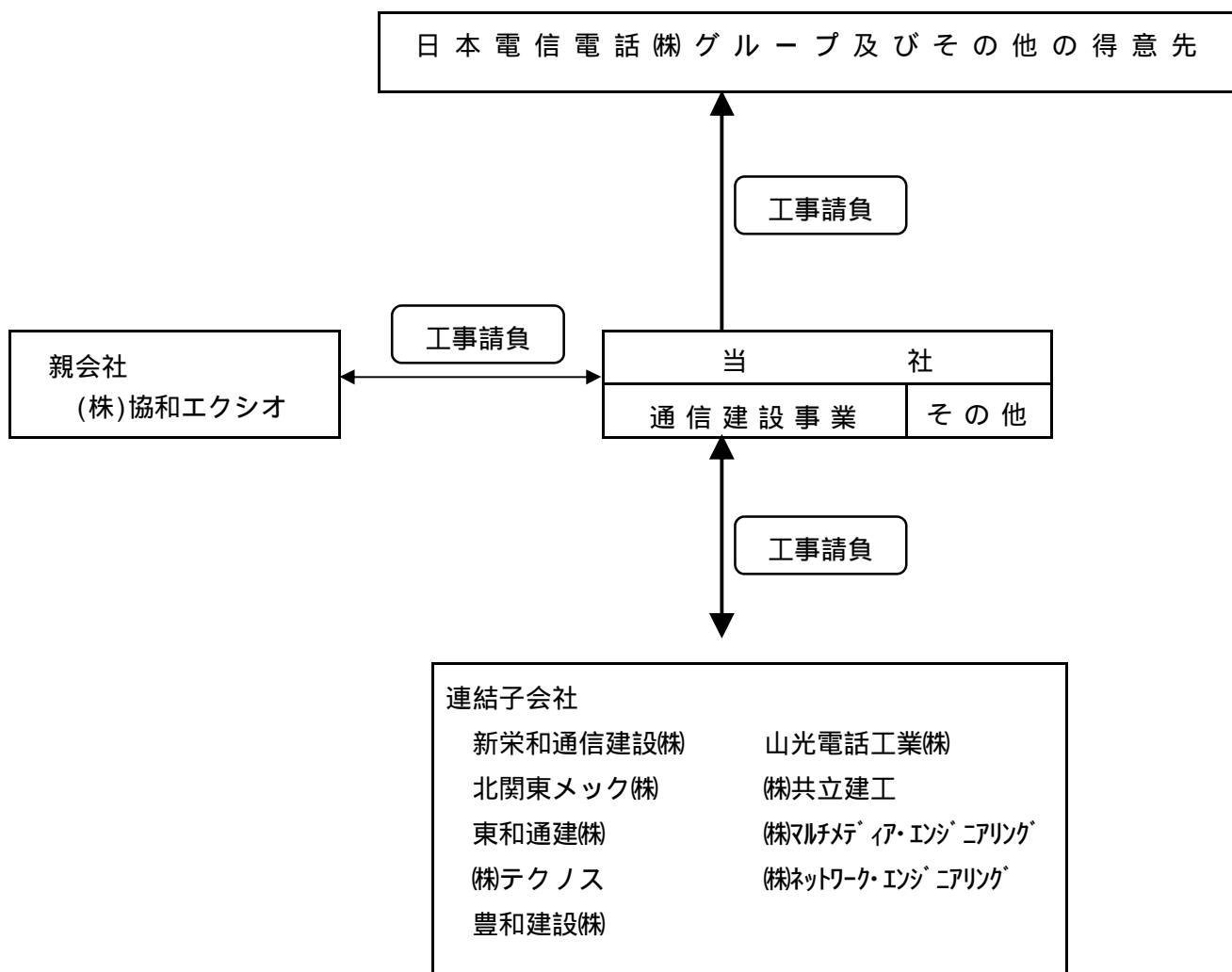
(3) 情報システム工事等

情報通信システム・ネットワーク設備、給配電設備、建築並びにこれらに付帯する設備の調査・設計・施工・保守、宅内機器類の販売・設置・保守を行っております。

〔その他〕

不動産賃貸業を当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。

事故ゼロに徹する。

創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。

自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。

幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定的な配当を継続することを重視し、株主に対する利益還元に積極的に努めていきたいと考えております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工物品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

なお、会社法施行後の配当方針につきましては、特段の変更予定はありません。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益(EPS)を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS50円を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済は、引き続き企業収益や家計所得の増加傾向から、設備投資ならびに個人消費の拡大傾向が見込まれ、景気回復が一段と進むものと想定されますが、日本銀行の量的緩和政策解除の影響や原油価格の高騰傾向も予想されるなど、楽観できない一面も抱えつつ推移するものと思われれます。

情報通信分野においては、光ブロードバンドのさらなる進展とともに、多彩なサービスの提供による通信事業者間の熾烈な競争が繰り広げられることとなります。

当社グループのお得意様でありますNTTグループは、「NTTグループ中期経営戦略の推進について」の中で次世代ネットワークを構築し、ブロードバンド・ユビキタスサービスを“簡単・便利”に利用いただけるようにすることにより、個人やコミュニティにとっての豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化や新たなビジネス機会の創出に寄与することを力強く打ち出されております。

また、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社は、主力となる光回線サービス「Bレッツ」の販売をさらに加速していくものと思われ、光関連工事につきましては急激に増加していくものと期待されます。

一方、NTT分野以外の官公庁・一般民需事業分野においては、企業収益の回復基調による設備投資の拡大傾向や、「u-Japan 構想」の進展によるビジネスチャンスの拡大などが期待できる一方で、

熾烈な価格競争に直面しております。また、公共投資につきましては引き続き抑制傾向で推移するものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、NTT事業分野では受注・設計・保守までワンストップでお客様要求に即応し得る施工体制を構築するため、特に光技術者の育成・増強については2005年度に引き続き積極的に取組み、お客様の信頼に応えていくことが事業拡大を図るうえで不可欠であります。

NTT事業分野以外では、当社の得意分野及び成長見込み分野への特化や選別受注の徹底などにより、熾烈な価格競争下においても確実に利益を創出できる企業体質を構築することが必要であります。

当社グループは協和エクシオグループ会社の一員として相互協力のもと、グループ経営資源の有効活用とともに業務の効率化に取り組んでまいりましたが、今後ともさらなる効率化に向けた連携強化を図ってまいり所存であります。

当社は東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格」を有する企業であります。また、ISO9001、ISO14001、OHSAS18001に引き続き、昨年12月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証をITビジネス事業本部において取得しましたが、グループをあげて安全衛生の確保、品質の向上、環境保全、情報セキュリティの確保に努めるとともに、法令順守と企業倫理を徹底し社会貢献を果たしていくため、コンプライアンス態勢の強化と健全な経営の実践を軸に、業績の向上と社業の発展に努力してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

(平成18年3月31日現在)

名 称	議決権の被所有割合(%)	上場証券取引所名
株式会社協和エクシオ	59.24 (7.31)	株式会社東京証券取引所 市場一部 株式会社大阪証券取引所 市場一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社が事業活動を推進するに当たり、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。また人的関係につきましては、下表(役員の兼務状況)のとおり社外取締役1名、社外監査役1名が就任しております。

(役員の兼務状況)

役 員	氏 名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就 任 理 由
取 締 役	鈴木 喜晶	株式会社協和エクシオ 常務取締役 経営企画部長	経営に関する助言を受けるため 当社から就任を依頼
監 査 役	前田 勉	株式会社協和エクシオ 事業改革推進部長	経営に関する助言を受けるため 当社から就任を依頼

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社が事業活動を推進する上で、親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しております。

また、親会社等の企業グループに属することによる、当社の事業上の制約はありません。

親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策（理由を含む）

親会社等の企業グループに属することによる、当社の事業上の制約はなく又、親会社の企業グループとの事業は同様に地域等の棲分けがなされており、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

親会社との取引に関する事項

注記事項「関連当事者との取引」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

内部管理体制につきましては、取締役会を月1回以上開催し、迅速な意思決定と業務執行の監督を行っております。具体的には、経営に関する基本方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定し毎月の業績状況について執行管理を行っております。また社外取締役を招聘し、業務執行の監督機能を高めております。監査役につきましては、社外監査役の取締役会への参画により、経営の透明性、客観性の確保に努めております。社内規程の整備状況につきましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し適宜見直しを図っております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会（毎月1回）及び臨時取締役会の実施
- ・定期的な監査役会の開催
- ・コンプライアンス・マニュアルの策定と全社員への周知
- ・情報セキュリティポリシー規程研修会の開催
- ・監査部による全店、全部門を対象に業務監査、会計監査を定期的を実施

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の増加等により総じて企業収益が改善し、個人消費、設備投資も底堅く推移しており、着実な回復基調を維持してきました。

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、光化・IP化への流れが一段と加速するとともに、固定通信と移動通信の融合や通信と放送によるサービスの融合といった新技術・新サービスへの動きも活発になるなど、市場は急速に進展しております。

当社グループの主たる得意先でありますNTTグループ各社におかれましては、2010年に3,000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスの提供を目指した「中期経営戦略」に続き、昨年11月にはその実現に向けた「NTTグループ中期経営戦略の推進について」を発表され、豊かなコミュニケーション環境の創出に寄与することを力強く打ち出しておられます。

一方、NTT事業分野以外においては、公共投資は総じて低調に推移したものの、IT関連を中心とした情報通信関連投資は上向き傾向にありました。

また当社グループは、2004年に協和エクシオグループ会社の一員となり、相互の協力によるグループ経営の効率化に引き続き取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、光関連工事の増加などにより、受注高32,442百万円（前期比11.5%増）、完成工事高32,722百万円（前期比14.1%増）となりました。また、次期への繰越工事高は3,309百万円（前期比7.8%減）となりました。

一方、収益面につきましては、工事量の増加およびコスト低減などによる採算性の向上により、経常利益は976百万円（前期比57.0%増）、当期純利益は564百万円（前期比41.5%増）と成果を得ることが出来ました。

(2) 財政状態

当連結会計期間の連結キャッシュ・フロー状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があるものの、税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務の増加により、前期比201百万円増の1,310百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却により、前期比700百万円増の392百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済により、前期比1,313百万円増の1,909万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、当連結会計年度末残高は581百万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、さきに述べましたとおりサービス競争、価格競争という厳しい経営環境のなかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

今年度の業績につきましては、受注高は35,000百万円（前期比7.9%増）、完成工事高は35,000百万円（前期比7.0%増）、経常利益は1,200百万円（前期比23.0%増）、当期純利益は650百万円（前期比15.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる得意先でありますNTTグループ各社は、他事業者との厳しい競争の中、「ブロードバンド・ユキピタス」社会の発展に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資を行われると考えられます。

当社グループの現状においては、下記に記載のとおり東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(参考)

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上の割合は、以下の通りであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社	73.9%	71.5%

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	550		756		205
受取手形及び完成工事未収入金	8,165		7,655		510
有 価 証 券	60		60		0
未成工事支出金等	1,338		1,453		115
繰延税金資産	284		230		54
そ の 他	359		299		60
貸倒引当金	16		26		9
流動資産合計	10,742	65.7	10,428	63.1	314
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,535		1,639		104
機械装置及び運搬具	233		312		79
土 地	2,053		2,600		546
そ の 他	210		213		3
有形固定資産合計	4,033	24.7	4,766	28.8	733
無形固定資産	236	1.4	299	1.8	63
投資その他資産					
投資有価証券	626		532		94
繰延税金資産	645		443		201
そ の 他	66		69		3
貸倒引当金	10		0		10
投資等合計	1,327	8.1	1,045	6.3	281
固定資産合計	5,596	34.3	6,111	36.9	514
資 産 合 計	16,339	100.0	16,539	100.0	200

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	3,354		3,121		233
短期借入金	1,001		2,801		1,800
1年以内に返済期限の到来する 長期借入金	9		12		3
未払法人税等	596		281		315
未成工事受入金	103		77		26
賞与引当金	464		378		85
完成工事補償引当金	7		14		6
受注工事損失引当金	29		49		20
その他	474		448		26
流動負債合計	6,040	37.0	7,184	43.5	1,143
固定負債					
長期借入金	14		23		9
退職給付引当金	1,606		1,169		437
役員退職慰労引当金	147		130		16
その他	4		5		0
固定負債合計	1,772	10.8	1,328	8.0	444
負債合計	7,813	47.8	8,512	51.5	699
(少数株主持分)					
少数株主持分	5		5		0
少数株主持分合計	5	0.0	5	0.0	0
(資本の部)					
資本金	909	5.6	909	5.5	
資本剰余金	306	1.9	306	1.9	
利益剰余金	7,365	45.1	6,921	41.8	444
その他有価証券評価差額金	95	0.6	39	0.2	56
自己株式	156	1.0	155	0.9	1
資本合計	8,521	52.2	8,022	48.5	498
負債、少数株主持分及び資本合計	16,339	100.0	16,539	100.0	200

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
完 成 工 事 高	32,722	100.0	28,667	100.0	4,054
完 成 工 事 原 価	29,505	90.2	25,685	89.6	3,819
完 成 工 事 総 利 益	3,217	9.8	2,981	10.4	235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,261	6.9	2,416	8.4	155
営 業 利 益	956	2.9	565	2.0	390
営 業 外 収 益	33	0.1	86	0.3	52
営 業 外 費 用	13	0.0	29	0.1	16
経 常 利 益	976	3.0	622	2.2	354
特 別 利 益	374	1.1	41	0.1	332
固 定 資 産 売 却 益	374				
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1		
有 形 固 定 資 産 売 却 益			40		
特 別 損 失	375	1.1	42	0.1	332
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		3		
有 形 固 定 資 産 売 却 損	0		0		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	22		36		
減 損 損 失	350				
そ の 他			1		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	975	3.0	621	2.2	354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	705	2.2	266	0.9	439
過 年 度 還 付 法 人 税 等	0	0.0	23	0.0	23
法 人 税 等 調 整 額	294	0.9	24	0.1	269
少 数 株 主 利 益	0	0.0	3	0.0	3
当 期 純 利 益	564	1.7	398	1.4	165

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	比較増減()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	306	306	-
資本剰余金期末残高	306	306	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,921	6,618	303
利益剰余金増加高	564	398	165
当期純利益	564	398	165
利益剰余金減少高	120	95	24
配当金	95	95	0
役員賞与	25		25
利益剰余金期末残高	7,365	6,921	444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		比較増減()
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		975	621	354
減価償却		385	440	54
貸倒引当金の増加額		0	6	6
賞与引当金の増加額		85	200	114
完成工事補償引当金の増減額		6	9	15
受注工事損失引当金の増減額		20	49	69
退職給付引当金の増減額		437	43	481
役員退職慰労引当金の増減額		16	137	154
受取利息及び受取配当金		8	16	8
支払利息		8	14	5
連結調整勘定償却額		-	17	17
投資有価証券売却益		-	1	1
有形固定資産売却益		374	40	333
有形固定資産売却損		0	0	0
有形固定資産除却損		21	36	15
ゴールフ会員権評価損失		1	3	2
減損		350	-	350
売上の債権等の増加額		484	108	376
たな卸資産の増減額		115	67	183
仕入債務の増加額		233	203	29
その他の資産の増減額		44	85	130
その他の負債の増減額		32	106	138
役員賞与の支払		25	-	25
小計		1,700	1,131	568
利息及び配当金の受取額		8	16	8
利息の支払額		7	13	5
法人税等の支払額		391	48	343
法人税等の還付額		0	22	21
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,310	1,109	201
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の満期による収入		-	0	0
投資有価証券の取得による支出		-	3	3
投資有価証券の売却による収入		-	2	2
有形固定資産の取得による支出		147	280	132
有形固定資産の売却による収入		590	41	549
無形固定資産の取得による支出		38	71	33
無形固定資産の売却による収入		0	-	0
貸付による支出		48	43	4
貸付金の回収による収入		35	60	25
子会社株式等の追加取得による支出		-	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		392	307	700
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,800	505	1,295
長期借入金の返済による支出		12	22	10
長期借入れによる収入		-	30	30
自己株式の取得による支出		1	1	0
配当金の支払額		95	96	0
少数株主への配当金の支払額		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,909	596	1,313
現金及び現金同等物の増減額		205	205	411
現金及び現金同等物の期首残高		787	582	205
現金及び現金同等物の期末残高		581	787	205

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社数

9社

新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株)
(株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング
(株)テクノス (株)ネットワーク・エンジニアリング 豊和建设(株)
該当会社はありません。

非連結子会社数

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

未成工事支出金

材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成した工事のかし担保に充てるため、過去の補償実績による見積額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上して

役員退職慰労引当金

おります。なお、会計基準変更時差異(3,884百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 完成工事高の計上基準

役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。

(6) その他連結財務諸表作成
のための重要な事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度に確定した利益処分に基づく方法であります。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計処理の変更>

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、税金等調整前当期純利益が350百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当連結会計年度 4,131 百万円	前連結会計年度 4,183 百万円
-------------------	----------------------	----------------------

(連結損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	292 百万円	354 百万円
無形固定資産	93 百万円	86 百万円
(2) 営業外収益の主要項目		
受取配当金	8 百万円	16 百万円
受取物品賃貸料	- 百万円	15 百万円
(3) 営業外費用の主要項目		
支払利息	8 百万円	14 百万円
棚卸資産処分損	2 百万円	15 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	550 百万円	756 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	28 百万円	28 百万円
有価証券勘定	60 百万円	60 百万円
現金及び現金同等物	581 百万円	787 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目		期末残高
						役員兼任等	事業上の関係			債権	債務	
親会社	(株)協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888	NTT関連通信設備事業、通信設備・電気設備・都市土木事業、ITソリューション事業及びITソリューション事業	(被所有) 直接 51.93% 間接 7.31%	役員 1名	同社からの電気通信設備工事の請負	工事請負	136	債権	完成工事未収入金	37
											未収入金	10
								工事材料仕入	25	債務	短期借入金	300
								その他の営業費用			5	未払費用
営業取引以外の取引	151											

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事請負については、工事総原価を勘案して当社見積金額を提示し、各工事毎に金額交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金等	188	152
完成工事補償引当金	1	5
受注工事損失引当金	12	20
未払事業税	48	16
その他	35	35
繰延税金資産小計	286	230
評価性引当額	1	0
繰延税金資産合計	284	230
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金等	653	418
役員退職慰労引当金	59	52
ゴルフ会員権評価損	18	18
繰越欠損金	8	17
その他	35	21
繰延税金資産小計	774	528
評価性引当額	64	57
繰延税金資産合計	710	470
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65	27
繰延税金負債合計	65	27
差引：繰延税金資産の純額	645	443

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	-	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割	-	3.1
評価性引当額	-	2.6
過年度還付法人税等	-	3.8
税務修正申告	-	1.2
連結調整勘定償却額	-	1.2
その他	-	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.2

(注) 当連結会計年度につきましては、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

(1)当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	189	318	129
そ の 他	48	80	32
小 計	237	399	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1	1	0
小 計	1	1	0
合 計	239	400	161

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	226
マネー・マネジメント・ファンド	60
計	286

(2)前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	53	123	69
そ の 他	48	54	6
小 計	101	178	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	137	127	9
小 計	137	127	9
合 計	239	306	66

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	226
マネー・マネジメント・ファンド	60
計	286

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	(単位 百万円) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	5,877	5,599
年金資産	<u>1,136</u>	<u>867</u>
小計 (+)	4,741	4,731
会計基準変更時差異の未処理額	2,322	2,589
未認識数理計算上の差異	812	972
未認識過去勤務債務	<u>-</u>	<u>-</u>
合計 (+ + +)	1,606	1,169
前払年金費用	<u>-</u>	<u>-</u>
退職給付引当金 (-)	1,606	1,169

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	(単位 百万円) 前連結会計年度
勤務費用	240	235
利息費用	110	141
期待運用収益	17	28
会計基準変更時差異の費用処理額	267	258
数理計算上の差異の費用処理額	<u>95</u>	<u>38</u>
退職給付費用(+ + + +)	697	646

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	13年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 種別受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

種 別		期 別		比較増減()
		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
期 首 繰 越 高	所外系(ケーブル設備)	1,950	1,671	278
	所内系(ネットワーク設備)	650	335	315
	情報システム工事等	988	1,140	152
	賃 貸 料 収 入	-	-	-
	合 計	3,589	3,147	441
受 注 高	所外系(ケーブル設備)	22,773	19,702	3,070
	所内系(ネットワーク設備)	2,498	2,802	303
	情報システム工事等	7,132	6,560	572
	賃 貸 料 収 入	37	43	5
	合 計	32,442	29,108	3,333
売 上 高	所外系(ケーブル設備)	23,009	19,423	3,585
	所内系(ネットワーク設備)	2,599	2,487	111
	情報システム工事等	7,075	6,713	362
	賃 貸 料 収 入	37	43	5
	合 計	32,722	28,667	4,054
期 末 繰 越 高	所外系(ケーブル設備)	1,714	1,950	236
	所内系(ネットワーク設備)	550	650	100
	情報システム工事等	1,045	988	56
	賃 貸 料 収 入	-	-	-
	合 計	3,309	3,589	279